

ベトナムの裾野産業の現状について

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク

【はじめに】

裾野産業とは、自動車や電子機器などの最終製品の製造に際し、多種多様な部品・部材を供給する産業であり、英語ではサポーティング・インダストリーと呼ばれています。工業発展のために裾野産業を育成することは重要ですが、ベトナムの裾野産業はアジア地域にある諸国と比較して未熟で、その育成に多くの問題を抱えています。

このレポートでは、ベトナムにおける裾野産業の現状と課題を説明します。

【供給能力の限界】

ベトナムの裾野産業による製品の供給能力はまだ低いため、最終製造工程を行う工場を外国企業がベトナムに建設した際のニーズに対応できていません。具体的には、裾野産業を扱う会社自体が少ない、製品の品質が低い、適時に納品できないといったことが挙げられます。さらに、生産できる部品・部材が簡易なものに限られています。その結果、多くのベトナムの裾野産業製品は外国産の輸入品に押され国内市場でのシェアも減少しているのが現状です。

しかしながら、このような状況下にあって、ベトナム国営企業の生産方法改善に向けた努力は十分とは言えない状況です。モデルの設計から部品の製造、組立、配達までを一箇所で行うといった手法が、人材喪失につながったり、製品そのものの競争力を奪ったりしています。

一方、民間企業は国営企業と比べて柔軟な対応をとっているものの、資本力・技術力の不足から生産ラインの規模を拡大できず、品質改善がなされていません。

製品そのものの品質が低いという問題はベトナム裾野産業の抱えている根本的な問題でもあります。

【ベトナムの裾野産業製品の高い輸入率】

ベトナム製の商品は生産コストが他のアジア諸国と比べて相当高く、市場競争力がありません。その原因は、組立業者や輸入加工企業がベトナム産の部品・部材を使用するのではなく、外国からの輸入品に頼っているからです。

実際、製靴業・縫製業は原材料のうち 50-80%、自動車製造業の下請業者の部品は 90-95%が輸入品です。また、Vietnam Intel Products 社は「今後 5 年から 10 年間の部品調達にはベトナム国内では不可能である」とし、今後の進出企業に期待するしかないとの見解を公表しています。

【国内裾野産業企業の選定】

外資系企業がベトナムで部品などの調達を行う際には、自らその製造元を探し、選定しています。しかし、ベトナムの裾野産業の企業について一般に公開されている情報は少ないため、大抵の外国企業はその選定に苦労しています。

ベトナム中央経済管理研究所 (CIEM) によると、ダイハツ工業株式会社は、ネジの製造会社を選択するためだけに 64 もの企業についてリサーチしたが国際基準を満たす会社を一社も見つけれなかったといった例が挙げられています。

ベトナム国内裾野産業の製品情報が十分に外資系企業に届かない状況がこのような事態を起こしていると言えます。

【外資系裾野産業企業の意義】

外資系裾野産業企業はベトナムの裾野産業開発にとって重要な役割を果たしています。

外資系企業は経済力があり、技術力やその管理力も高いため、高品質の製品を市場に供給することができます。開発初期段階にあるベトナム裾野産業は、このような企業をモデルとして発展していくのではないのでしょうか。ただし、残念なことに外資系企業は製品の最終工程のみをベトナム国内で行い、裾野産業製品の生産投資には積極的ではありません。

しかし、外資系企業の投資拡大は、さらにその裾野産業を担う外資系企業をベトナムに誘致することにつながります。バイクを例にとるとそれは明らかです。今日では、ベトナムはバイクの最終製品を輸出するまでに発展しました。ベトナム商工省によると、バイク組立を行う合併会社に部品を供給している企業は現在 230 社以上ありますが、そのうち 80 社は外国資本で、その資本総額は 2 億 6000 万米ドル、1/3 以上が外資系企業となっています。

【裾野産業に対する優遇措置】

初期発展段階にあり、裾野産業に属する企業のほとんどが中小企業であるベトナム国内の裾野産業には、コスト削減及び競争力向上のため国の支援や優遇措置が必要です。しかし、現在、裾野産業企業に対する優遇措置はありません。裾野産業企業は土地法に

おける優遇対象者ではないため優遇措置の恩恵がなく、さらに税制での優遇措置、すなわち法人税・輸出入税の優遇についても対象になっていません。

【おわりに】

ベトナム裾野産業の現状の概要は上記のとおりです。近年、ベトナム商工省は裾野産業の役割を認識して、上述のような課題を解決するため、ベトナムにおける裾野産業の製品生産・プロジェクト経営に投資する組織、個人及び企業を支援することを目指し、各種優遇措置の草案を首相に提出しました。今後、その優遇措置の実行により、課題が解決されることが期待されています。